

高橋正弘

[あぶくま会]



- ① 在宅福祉について
- ② 人口減少対策について

問

- ① ① 在宅の寝たきり、要介護者の状況は。
- ② ② 特別養護老人ホーム等への待機者の状況は。
- ② ① 人口減少の状況と要因は。
- ② ② 施策としての人口増加策は。

答

- ① ① 寝たきりまたは認知症の高齢者が25年度は224名おり、家族に対し介護激励金を交付している。
- ② ② 特別養護老人ホームが497名、介護老人保健施設が123名。
- ② ① 新市誕生後、8年間で6,147人減少。少子高齢化、過疎化のほか東京電力原発事故に伴う影響も小さくないと考えている。
- ② ② 若い年齢層の夫婦世帯に住んでいただき子どもを生ま育てるために、子育て支援の充実、働く場の確保等の施策を戦略的に展開する。

本多勝実

[市政刷新会議]



- ① 二本松市の教育の現状と今後の方針について
- ② 消防団員の待遇改善について

問

- ① ① 生徒数減少による今後の学校再編について市の考え方は。
- ② ② 部活動にない種目を補完するクラブチームはあるか。教育クーポン制を提案するがどう考えるか。
- ③ ③ 塾に通っている児童生徒の割合を示せ。
- ④ ④ 市民の翼を拡大し、中学生全員をアメリカへ派遣できないか。
- ② ① 消防団と団員の現状の装備と報酬を示せ。
- ② ② 出動手当を支給していない理由を示せ。

答

- ① ① 地域理解を主眼としつつ、例えば、二本松市の教育を考える会等を設置し対応を検討したい。
- ② ② ない。クラブ在籍の生徒もいるが把握していない。教育クーポン制は今後の検討材料にしたい。
- ③ ③ 小学校で48.5%、中学校で39.8%である。
- ④ ④ 理想だが極めて困難である。
- ② ① 102台の車両。年2万6千円からで階級により手厚くなる。
- ② ② 交付金は少ないが、活動報償費の改善で前向きに検討したい。

平敏子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 商店版住宅リフォーム助成制度について
- ② 国道459号線、市道硯石大玉線交差点改良について

問

- ① ① 商業の活性化を目的に、商店の改装や備品購入で2分の1補助制度の創設はできないか。対象は商売を営んでいる、またはこれから営業を開始しようとする人。業種は、小売り、宿泊、飲食サービス等。市内の施工業者・販売業者を利用。
- ② ② 死亡事故やバスの横転などが発生し、復興工業団地の中にも交差点改良が組み込まれるなど危険な交差点。事業が凍結されたことにより、この交差点の改良を優先して行うべきと考えるが。

答

- ① ① 商工会議所の「復興支援アンケート調査」集計結果を基に、活性化に向けた意見と要望を精査し、商工会議所等の関係機関、各商店会とも協議し、実態に応じた支援策についてお質しの件も含め、総合的に検討したい。
- ② ② 県では、平成25年度から測量調査設計に着手。今年度、地元説明会を開催し早期整備を目指したい。また、安全を考慮した交差点位置の変更を考えている。今年度は新設橋梁の詳細設計を実施予定。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 保育士の採用等について
- ② 原発事故による自治体の税収補償について

問

- ① ① 正規保育士の割合と非正規のクラス担任の実態は。
② 非正規のクラス担任の待遇改善について
③ 来年度正規保育士の採用は。
- ② 住民税、固定資産税、約20万人の宿泊客減による入湯税などの実態と今後の対応は。

答

- ① ① 平成26年度正規保育士は38%。非正規のクラス担任は23名。
② 賃金単価は年齢で区別しているが、業務の内容や責務の重さを考慮して見直したい。
③ 保育士、幼稚園教諭の採用ができるよう準備を進めている。
- ② 東電に対し一般会計で6億9,305万円、固定資産税1億2,846万円、入湯税2,184万円を請求したが支払われていない。県及び県内各自治体と連携して、早期に支払いに応じるよう求めていく。

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ① 平成25年度市税等の納入状況及び滞納の実態について
- ② 平成26年産米の全量検査について

問

- ① ① 平成25年度の市税、国民健康保険税の滞納額と収納率の状況は。また、税外収入である市営住宅使用料、保育所・幼稚園保育料、学校給食負担金の滞納額の状況は。
② 徴収対策及び滞納整理の実態について
- ② 東京電力原子力発電所爆発事故から4年目となる26年産米の放射能汚染に係る全量全袋検査の今年度対策について

答

- ① ① 市税滞納額は8億6,427万円、収納率は87.4%。国保税滞納額は5億8,111万円、収納率70.7%。市営住宅使用料は1,611万円、保育所保育料は562万円、幼稚園保育料は206万円。学校給食負担金は367万円が収入未済額である。
② 訪問徴収及び財産調査の実施、預金、給与、生命保険等の債権差押えのほか、公売を実施した。
- ② 前年同様実施する。今後は、運営体制を精査し、農家の負担を十分考慮した体制づくりを図っていく。

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ① 県営根柄山地区復興公営住宅の整備について
- ② 簡易水道事業の未普及地域の今後の対策について

問

- ① ① 買取型復興公営住宅の整備方法とは。
② 住宅地造成から住宅完成に至るまでの業者の選定について
- ② 東和地域の未普及地域に対する今後の具体的な計画は。また、未普及地域の井戸水ボーリングに対する助成金の増額は。

答

- ① ① 民間事業者が建設する木造住宅を県が買い取り復興公営住宅とする方式のことである。
② 現在基本設計段階で、その後発注方式を請負型とするか買取型とするかは県が検討。市内の業者が参加できるように県へ働きかける。
- ② 今後の計画については、28年度から始まる次期長期総合計画策定の中において幅広く十分に検討していく。工事費用が高騰している状況もあり、今後の財政を勘案し改善に向けて前向きに調整を図る。